

# 海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジあり)

<愛称:PIファンド(為替ヘッジあり)>

追加型投信／海外／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジあり)」は、2018年9月20日に第54期決算を行いました。

当ファンドは、主として海外物価連動国債マザーファンドを通じて、日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に分散投資し、日本を除くG7構成国の物価連動国債市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第53期から第54期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年3月21日～2018年9月20日

第53期	決算日：2018年6月20日	
第54期	決算日：2018年9月20日	
第54期末 (2018年9月20日)	基準価額	9,456円
	純資産総額	58百万円
第53期～ 第54期	騰落率	△ 1.8%
	分配金合計	14円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

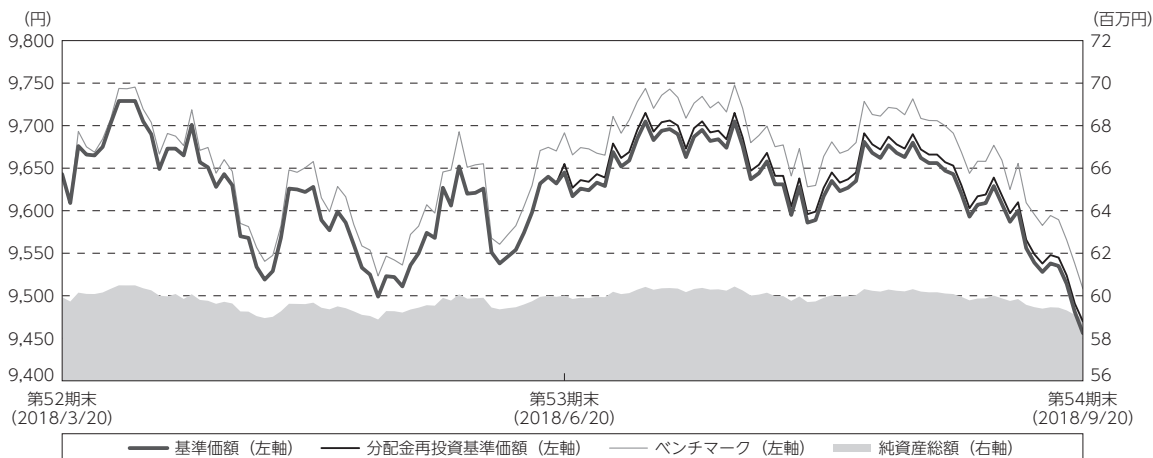
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2018年3月21日～2018年9月20日)



第53期首：9,643円

第54期末：9,456円 (既払分配金:14円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス(G7除く日本、円ヘッジベース))は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、海外物価連動国債マザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびに日本を除くG7構成国(アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国)が発行する物価連動国債を主要投資対象として、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図り、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指しています。

当作成期間は、ドイツとフランスの国債利回りが低下したことなどがプラス要因となりました。一方、イタリア、カナダ、米国、英国の国債利回りが上昇したことなどがマイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細 (2018年3月21日～2018年9月20日)

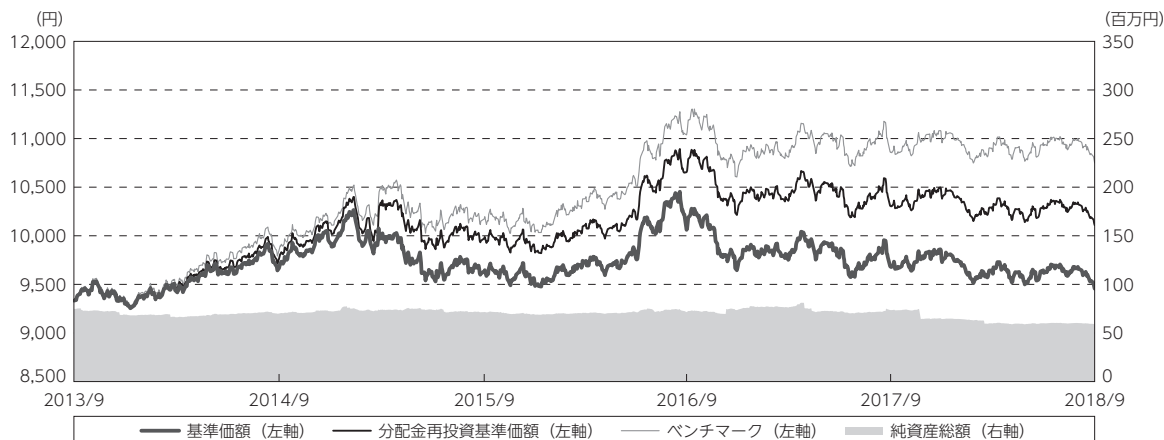
項目	第53期～第54期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	52 (25)	0.544 (0.264)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.259)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用)	9 ( 7)	0.091 (0.069)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 2)	(0.020)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	61	0.635	
期中の平均基準価額は、9,626円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2013年9月20日～2018年9月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ヘッジベース））は、2013年9月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2013年9月20日 決算日	2014年9月22日 決算日	2015年9月24日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月20日 決算日	2018年9月20日 決算日
基準価額	(円)	9,333	9,668	9,631	10,061	9,680	9,456
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	95	250	225	51	41
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.6	2.1	6.8	△ 3.3	△ 1.9
ベンチマークの騰落率	(%)	—	5.6	3.3	8.5	△ 1.6	△ 1.0
純資産総額	(百万円)	74	69	71	71	73	58

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## ■ 投資環境（2018年3月21日～2018年9月20日）

### 北米圏

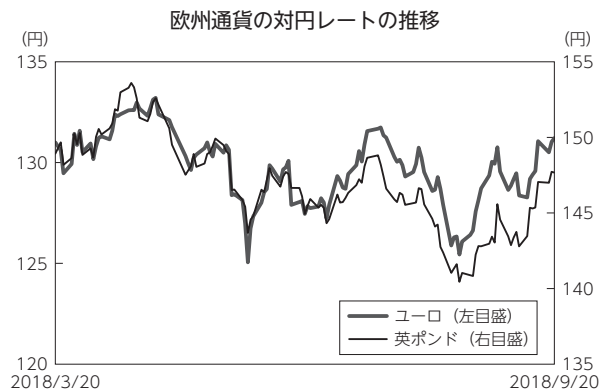
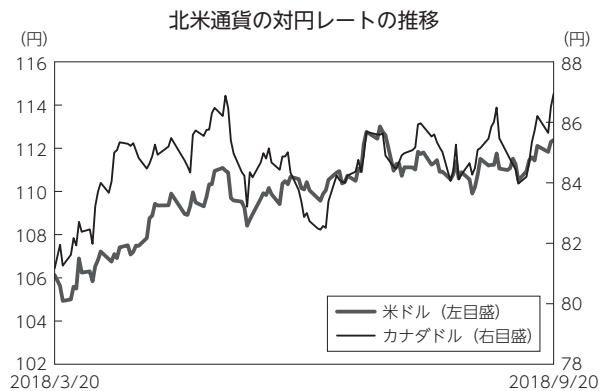
米国債券市場では、米中貿易摩擦を巡る懸念が一旦後退したことや、原油価格の上昇などにより、米回国債利回りは上昇しました。その後は、米国の利上げペース加速に対する思惑が後退したことや、原油価格が頭打ちとなったことなどにより、利回りが一時低下する局面もありました。2018年6月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることが利回りの上昇要因となりましたが、米中貿易摩擦や新興国通貨への懸念によるリスク回避の動きが低下要因となり、レンジ内の推移となりました。当作成期を通じてみると上昇しました。米国物価連動国債に織り込まれている期待インフレ率は上昇しました。カナダの国債利回りは、N A F T A（北米自由貿易協定）再交渉に対する思惑などにより上下する局面もありましたが、当作成期を通じてみると概ね米回国債利回りに連動した動きとなりました。カナダの期待インフレ率は上昇しました。

### 欧州圏

欧州債券市場では、欧州景気の鈍化懸念やイタリアなどの政治情勢を巡る不透明感の高まりなどにより、2018年5月後半にはドイツ国債利回りは低下しました。その後はE C B（欧州中央銀行）の金融政策の正常化を巡る思惑や米国の通商政策、トルコリラの急落による欧州の金融機関への懸念などを睨んだ動きとなり、レンジ内で上下する展開となりました。当作成期を通じてみると、利回りは低下しました。フランス国債利回りはドイツ国債利回りに概ね連動しましたが、ドイツ国債ほどは安全資産としての需要が強くなかったことから、当作成期を通じてみると小幅の低下に留まりました。ドイツとフランスの期待インフレ率は横這いとなりました。イタリアの国債利回りは、連立政権の財政政策に対する懸念などにより一時大きく上昇し、その後も懸念が続いたことから利回りは高止まりしました。イタリアの期待インフレ率は低下しました。英国の国債利回りは、E U（欧州連合）離脱交渉や金融政策を睨んだ動きとなり、レンジ内で上下する展開となりました。当作成期を通じてみると上昇しました。英国の期待インフレ率は上昇しました。

## 為替市場

当ファンドでは為替ヘッジ比率を高位に維持したため、基準価額への影響は限定的なものに留まりました。



## ■ ポートフォリオについて（2018年3月21日～2018年9月20日）

### ● 当ファンド

マザーファンドを通じて日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期間は、マザーファンドを高位に組み入れ、直接投資は行っていません。第54期末におけるマザーファンドの組入比率は、100.42%となっています。また、為替ヘッジ比率についても当作成期を通じて高位に保ち、第54期末における為替ヘッジ比率は99.84%となっています。

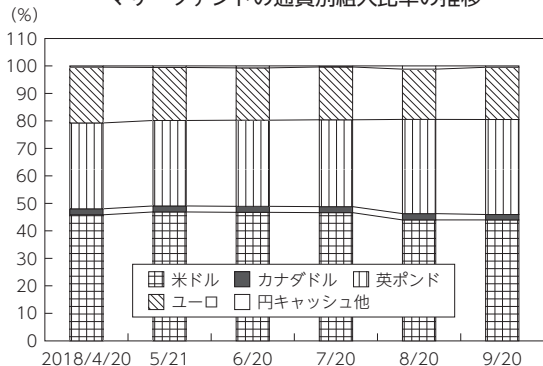
### ● 海外物価連動国債マザーファンド

マザーファンドにおいては、物価連動国債の組み入れを高位に保ちました。国別配分やデュレーションについては、投資対象国の景気や金利、インフレ率の見通しを考慮し、限定された範囲で調整しました。

通貨別配分は、第53期初では相対的に景気が堅調な米国をややオーバーウエイトし、その他の通貨を小幅にアンダーウエイトとしていました。その後イタリアの財政政策に対する懸念などにより、ユーロのアンダーウエイト幅をやや拡大し、その分他の通貨への配分を引き上げました。2018年8月以降は概ねベンチマークに準じた配分としました。デュレーションについては概ねベンチマークと同水準としました。

第54期末時点におけるマザーファンドの債券ポートフォリオは、平均クーポン1.55%、平均最終利回り△0.50%、平均残存年数11.68年、平均デュレーション12.14年となっています（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）。

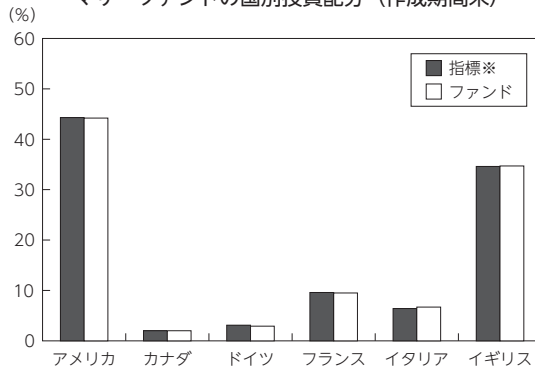
マザーファンドの通貨別組入比率の推移



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合。

※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

マザーファンドの国別投資配分（作成期間末）

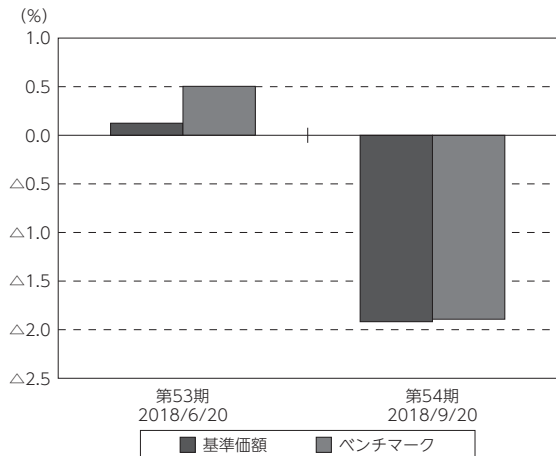


※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）の対象国を100%としています。

## ■ ベンチマークとの差異について (2018年3月21日～2018年9月20日)

当作成期間の当ファンドの騰落率は△1.80% (分配金再投資騰落率)、ベンチマークの騰落率は△1.40%となりベンチマークを0.40%下回りました。信託報酬等の運用経費やヘッジコストが主たるマイナス要因となりました。

【基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
2018年3月21日～ 4月20日	△0.16%	△0.76%	△0.60%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
4月21日～ 5月21日	△0.09%	△0.49%	△0.40%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
5月22日～ 6月20日	△0.13%	1.39%	1.52%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
6月21日～ 7月20日	0.04%	0.62%	0.58%	ベンチマークとほぼ等しい騰落率となりました。
7月21日～ 8月20日	△0.07%	△0.43%	△0.36%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
8月21日～ 9月20日	0.01%	△2.10%	△2.11%	ベンチマークとほぼ等しい騰落率となりました。

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※超過収益率=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している海外物価連動国債マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

※採用している為替レートは、当ファンドが東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM/ロイターのロンドン時間午後4時の仲値です。



## ■ 分配金（2018年3月21日～2018年9月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第53期	第54期
	2018年3月21日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	10	4
(対基準価額比率)	0.104%	0.042%
当期の収益	10	4
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	329	329

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●市況見通し

米国経済は、個人消費や住宅投資を中心に景気回復基調を維持していると見えています。金融政策については、FRBは利上げを継続する方針を維持していますが、中立的な金利水準を超えても利上げを続けるかに注目しています。米国長期国債利回りに上昇圧力はあるものの、インフレ期待が上昇しないことや米国以外では景気減速が懸念されることなどにより上昇余地は大きくないと想定しています。しかし、インフレ率や利上げペースに対する思惑、貿易摩擦の激化などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

カナダ経済は、NAFTA再交渉に対する懸念は残るものの、主要輸出品目である原油の価格が底堅く推移していることなどにより、回復基調で推移しています。金融政策については、緩やかなペースで正常化を進めていくと想定しています。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきており、ECBは量的緩和を終了させるものの政策金利は当面現状水準を継続する方針を示しています。ドイツ長期国債利回りは、当面上昇しにくい環境が続くと思われそうですが、利回り低下の反動により一時的に上昇する局面も想定されます。イタリア長期国債利回りについては、政策に対する懸念が残ることから高止まりを想定しています。

英国経済には減速懸念が拭えず、EU離脱交渉に対する懸念も残ることから、当面現状の金融政策が維持されると見えています。

為替市場は、米国、ユーロ圏などの金融政策や米国の通商政策などに左右される状況が続いています。米国の利上げペースやユーロ圏の金融緩和縮小に対する思惑、貿易摩擦に対する懸念などにより、レンジ内で上下に振れる展開を想定しています。

### ●当ファンド

引き続きマザーファンドへ投資することにより実質債券組入比率を高位に保つとともに、為替変動リスクを低減するため当ファンドにおいて為替売りヘッジを行い、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

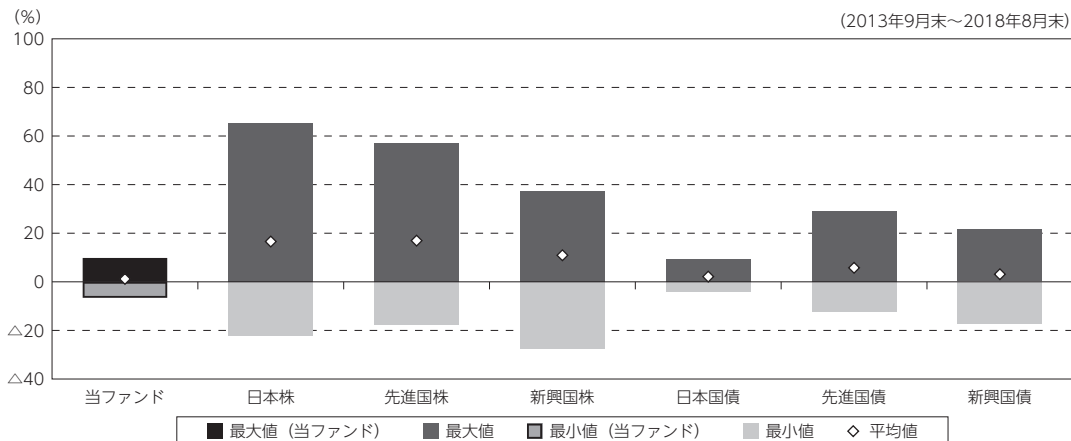
### ●海外物価連動国債マザーファンド

このような見通しのもと、マザーファンドにおいては、投資対象6カ国の物価連動国債の時価総額比率に準じた国別配分を基本とし、地域別の景気見通しの差異などから配分の調整を一定程度行います。デュレーションについても適切な水準に調整しつつ、引き続き長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	海外物価連動国債 ファンド (為替ヘッジあり)	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
	海外物価連動国債 マザーファンド	日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に主として投資します。原則として、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.8	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 6.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.2	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (T O P I X) (配当込み)

先進国株…M S C I コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…N O M U R A - B P I 国債

先進国債…F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2018年9月20日現在)

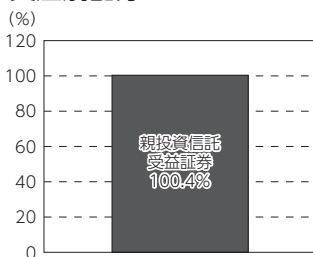
#### ◆組入ファンド等

銘柄名	第54期末
海外物価連動国債マザーファンド	100.4%
組入銘柄数	1銘柄

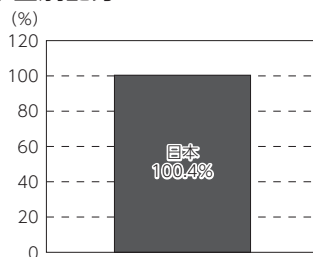
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

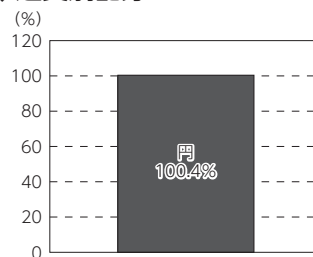
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注4) 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

### 純資産等

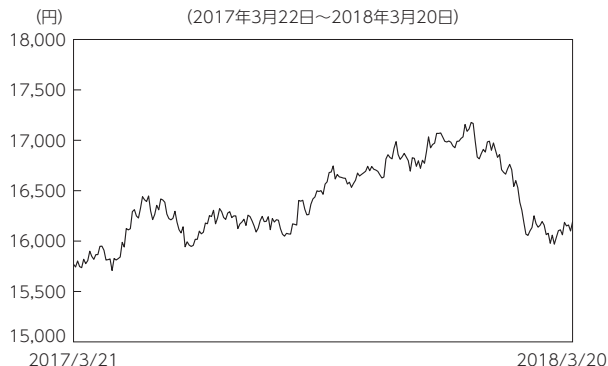
項目	第53期末	第54期末
	2018年6月20日	2018年9月20日
純資産総額	60,007,952円	58,946,452円
受益権総口数	62,217,938口	62,340,216口
1万口当たり基準価額	9,645円	9,456円

(注) 当作成期間(第53期～第54期)における追加設定元本額は840,678円、同解約元本額は654,798円です。

## 組入ファンドの概要

### [海外物価連動国債マザーファンド]

#### ◆基準価額の推移



#### ◆組入上位10銘柄

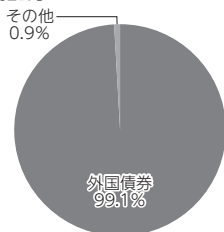
(2018年3月20日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TSY I/L GILT 1.25% 2055/11/22	国債証券	英ポンド	イギリス	6.3
2	TSY INFL IX N/B 2.375% 2025/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.8
3	TSY I/L STOC 7.0596% 2024/7/17	国債証券	英ポンド	イギリス	5.5
4	TSY INFL IX N/B 3.875% 2029/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.0
5	TSY I/L GILT 0.375% 2062/3/22	国債証券	英ポンド	イギリス	4.7
6	TSY INFL IX N/B 2% 2026/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
7	TSY INFL IX N/B 0.125% 2023/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.8
8	TSY INFL IX N/B 3.625% 2028/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.7
9	TSY INFL IX N/B 1.25% 2020/7/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.7
10	TSY INFL IX N/B 1.125% 2021/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.7
組入銘柄数			42銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

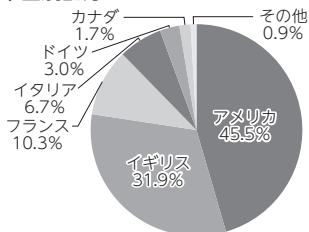
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

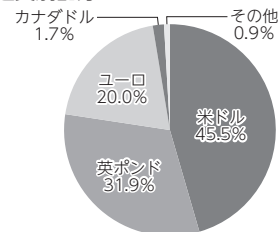
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

\*当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

#### ◆1万円当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	26 (26)	0.157 (0.156)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	26	0.157

期中の平均基準価額は、16,403円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。」

## <当ファンドのベンチマークについて>

- ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ヘッジベース）  
ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）

- ・日本を除くG7構成国の物価連動国債市場のパフォーマンスを表す指標として、時価総額加重方式にて算出されている指数です。
- ・円ヘッジ・ベースとは、現地通貨建ての指数に対して、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。
- ・採用国は、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダです。

※採用国は今後変更になる場合があります。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

